

DCN普及への道筋 ドクターへリ推進団体

救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net、篠田伸夫理事長）は、ドクターへリへの出動要請が可能な「Dコールネット（DCN）」の普及促進に向けた課題と解決策を話し合うパネルディスカッションを開催した。ドクターへリは事故現場への迅速な到着が可能な一方で、サービス時間や離着陸のインフラ体制などに制限があり、その改善に向けて議論を交わした。さらに、自治体との連携強化やドクターへリの活用を視野に入れて、今後のDCNの認知度向上に向けた施策を検討した。

DCNは、事故の衝突時の衝撃度から死亡・重症確率を予測し、緊急性を判断した場合、ドクターへリに出動を要請する。道路渋滞の影響を受けて事故現場に向かえるドクターへリの救援を求められる

ドクターへリと連携望む声

高度な救命救急サービスとして、現在までに約220万台の乗用車に搭載されたとい

う。

2018年の本格運用から3年半で急速に車載が進んだドクターへリを活用するがゆえの課題点が浮き彫りになっ

た。

パネルディスカッションにはHEM-Netの篠田理事長と宮寄拓郎理事、Dコールネットの基地病院である日本医科大学千葉北総病院救命救急センターのフライドクターハリが登壇。今

ヘリポートなどインフラ体制社会認知がまだ不十分

へのDCNのさらなる普及に

向かたアイデアを討議した。

篠田理事長は「DCNの運用（含む試験運用）から6年

が経つたが、課題も見つかっ

てない」とし、シンポジウム

開催の意義と課題解決に向

いた意欲を示した。まずドクタ

ーへリの着陸を受け入れるイ

ンフラ体制の構築やドクタ

ーへリの社会認知が不十分

との声が挙がった。

本村友一氏は、着陸支援車両の

到着が遅れたことでドクター

へリが事故現場の上空で待機

する現状を指摘。同時にドクタ

ーへリとの連携強化を望む声も挙がった。

支援できる人員を派遣してほしい」と事故現場周辺の警察や自治体などの連携強化が必要とした。

現場到着から到着までの時間

を短縮するため臨時ヘリポ

ートを増やすことがアイデアとして挙がったものの、HE

M-Netの石川博敏理事は

「着陸の際に駐車車両や建物に傷をつけてしまうと賠償金が発生してしまう」と説明。

M-Netの石川博敏理事は

本村友一氏は、「Dコールネットのシステムを拡大し、ドクターへリもカバーすべき」として挙がったものの、HE

M-Netの石川博敏理事は

本村友一氏は、「Dコールネットのシステムを拡大し、ドク

ターへリもカバーすべき」として挙がったものの、HE

M-Netの石川博敏理事は

本村友一氏は、「Dコールネットのシステムを拡大し、ドク